

---

# 脱炭素先行地域計画について

---



脱炭素先行地域

米原市役所 市民部 自治環境課



ココチよい。  
じとが生きるには





米原市は、滋賀県東北部の中心に位置し、県下で唯一の新幹線停車駅「米原駅」がある近畿・東海・北陸へ通じる交通の結節点です。

湖岸部は年間の降水量が比較的少ない内陸性盆地気候であるのに対し、中山間部は1メートル前後の積雪のある県下有数の豪雪地帯です。

面積	250.39平方キロメートル
人口	37,593人
世帯	14,875世帯

(2023年4月1日時点)



## びわ湖の素 米原

日本百名山の伊吹山から、琵琶湖に注ぐ清らかな水を中心とする豊かな自然環境を「びわ湖の素」というフレーズに込めて発信しています。

◀伊吹山

▼(左から) 琵琶湖、ホタル、梅花藻



## | 特産品



▲ (左から) 赤かぶ、ビワマス、(下) 平核無 (ひらたねなし) 柿



## | スポーツ・レジャー



◀(左から) ホッケー、スキー、サイクリング

豊かな自然と宿場町として栄えた歴史文化が、特産品、スポーツ・レジャー、祭礼・伝統工芸などに息づいています。

## | 祭礼・伝統工芸・古刹



▲ (左から) 米原曳山まつり、上丹生木彫、(下) 伊富貴山観音寺



米原市役所本庁舎は令和3年3月に完成し、令和3年5月6日から業務を開始しました。

米原に住む人や訪れる人が集い、世代を超えて交流し、ともにつながることで、新たな広がり創造できる交流拠点を目指していきます。



コンベンションホール（1階）

最大300席の利用ができ、シンポジウムや展示会など、さまざまな場面でご利用いただけます。パーテーションで2分割での利用も可能です。



会議室（3階）

会議室は3室あり、一体利用や分割利用もできます。最大195席の利用ができ、会議や研修会など、幅広くご利用いただけます。

# 気候変動・地球温暖化について

## IPCC第6次評価報告書 (2021年)

人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことには**疑う余地がない**。大気、海洋、雪氷圏および生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れている。



## IPCC第5次評価報告書 (2013年)

20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、人間活動の**可能性が極めて高い**。



## IPCC第1次評価報告書 (1990年)

人為起源の温室効果ガスは**気候変化を生じさせる恐れ**がある。

## IPCC (気候変動に関する政府間パネル)

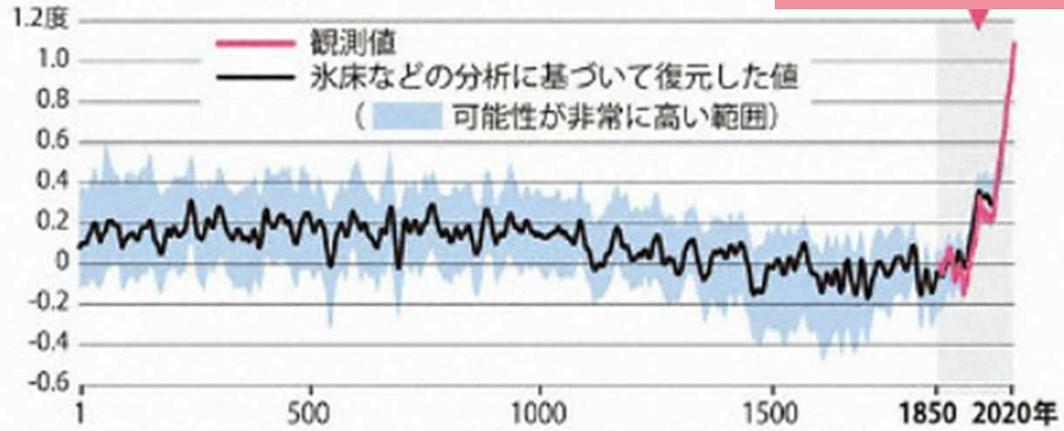
1988年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織で、現在の参加国は195か国、事務局はスイス・ジュネーブにある。各国の政府から推薦された科学者が参加し、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、報告書にまとめている。

出典：毎日新聞(2021/8/31)

## 人間の影響で温暖化「疑う余地がない」

過去2000年以上の間で前例のない温暖化

### ①世界の気温の変化 (1850~1900年平均比)

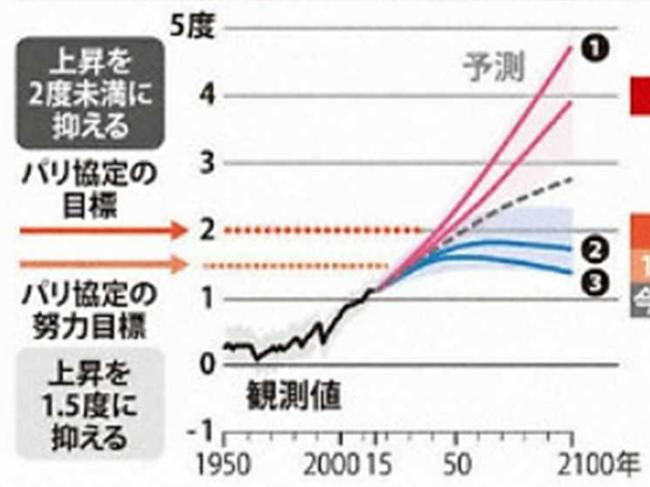


過去の気温変化と何が違う？

- ・地球のほとんどどこでも温暖化が起こっている
- ・気温上昇のスピードが速い
- ・これほどの気温上昇は長期にわたってなかった

### ②世界の平均気温 今世紀末までにどれだけ上がる？

- ① 化石燃料を大量に消費し続けると... **3.3~5.7度上昇**
- ② 温室効果ガス排出を少なく抑えたと... **1.3~2.4度上昇**
- ③ 非常に少なく抑えたと... **1.0~1.8度上昇**



### ③極端な気象現象の発生頻度も増加

	異常な暑さ	大雨	
	10年に1回	50年に1回	10年に1回
4度上昇	9.4回	39.2回	2.7回
2度上昇	5.6回	13.9回	1.7回
1.5度上昇	4.1回	8.6回	1.5回
今(1度上昇)	2.8回	4.8回	1.3回

※1850~1900年を基準とする

※IPCC第1作業部会の報告書を基に作成

グラフィック・平山義孝

## 洪水



日降水量100mm以上などの大雨の発生数が日本の多くの地域で増加するとされている。

## 台風



地球温暖化が進んだ低気圧が増加する可能性が高いと言われている

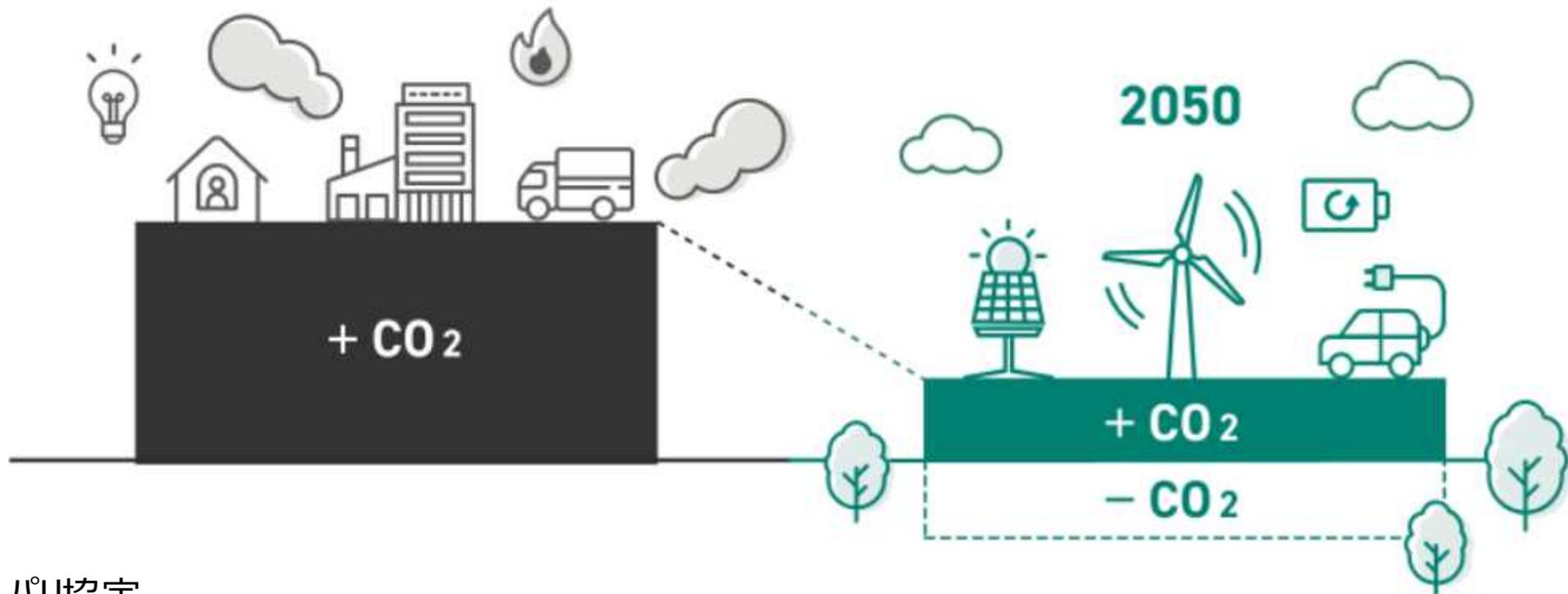
## 森林火災



自然発火による森林火災は、主な要因として乾燥が挙げられます。乾燥することによって落ち葉の水分が失われ、枯れ葉同士が摩擦をすることで火が起き、周りの枯れ葉や木々に燃え移ることで火災となります。  
地球温暖化や気候変動によって、異常少雨が多くなり、干ばつや乾燥が起こりやすい状況になっています。

## カーボンニュートラルとは

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します



### パリ協定

パリ協定とは、2015年にパリで開催されたCOP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議）で合意し、2016年に採択された協定です。「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目的のもと、加盟国への二酸化炭素排出量の削減目標策定や実施状況の提出を促している。

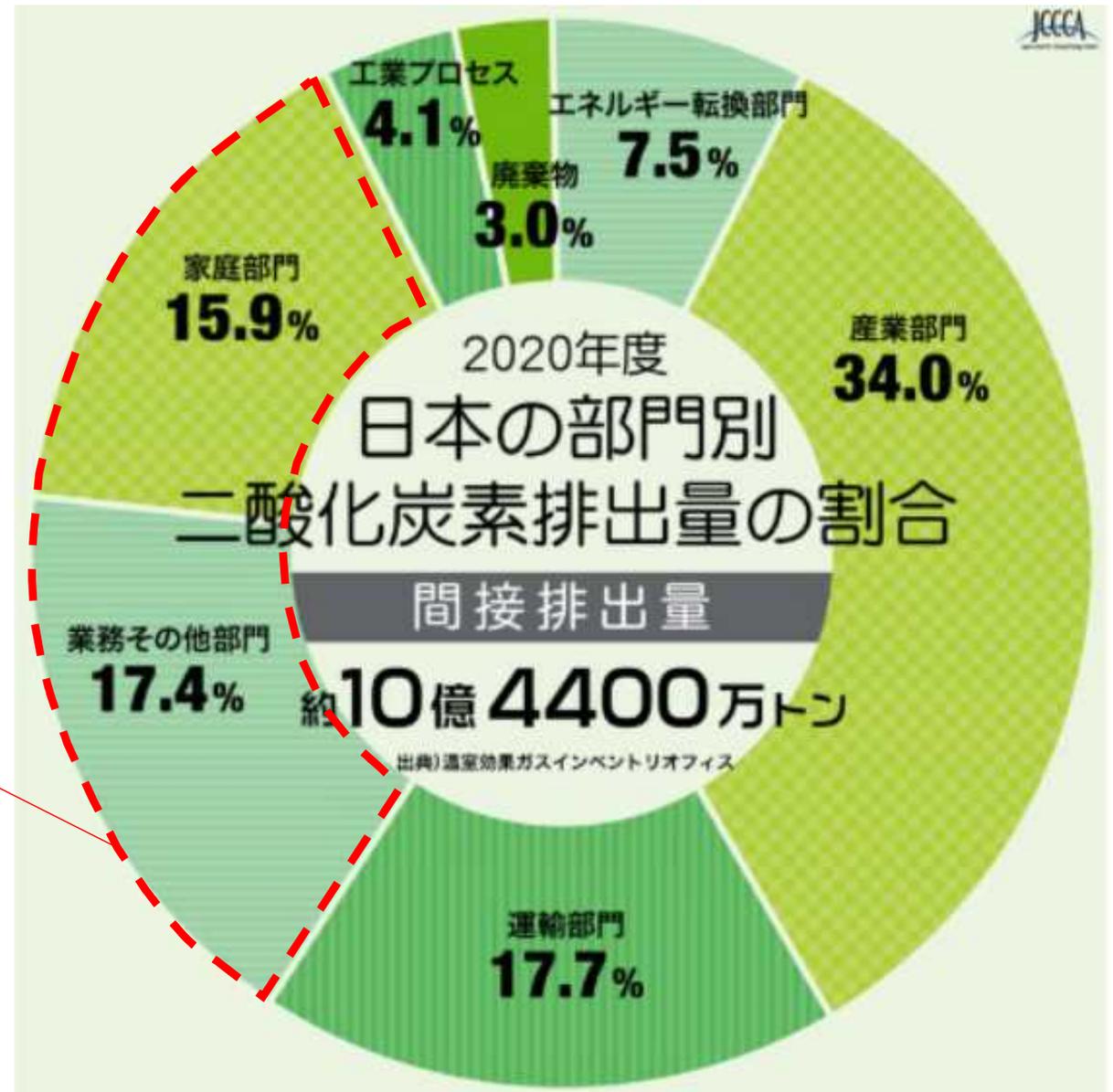
アメリカ、中国、EU、インド、日本といった温室効果ガス排出量上位国を中心に、多数の国や地域が加盟している。

## 日本の部門別二酸化炭素排出量 -各部門の間接排出量-

### 間接排出量

直接排出量は、発電に伴う排出量をエネルギー転換部門からの排出として計算したもので、間接排出量は、それを電力消費量に応じて最終需要部門に配分して計算したものの。

**民生部門**  
**33.3%**



## 1.2 地域脱炭素ロードマップの全体像

**今後の5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援**

- ① 2030年度までに **少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
- ② **全国で、重点対策**を実行 (自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など)

2020

2025

2030

2050

5年間の集中期間に政策総動員

脱炭素先行  
地域づくり

- ・ **民生部門 (家庭部門及び業務その他部門) の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロまで削減**。また、運輸部門や燃料・熱利用等についても、国全体の削減目標と整合するレベルに削減。
- ・ IoT等活用し、取組進捗や排出削減を評価分析し、透明性を確保。

重点  
対策

- ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ② 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
- ④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ ゼロカーボン・ドライブ (再エネ電力×EV/PHEV/FCV)
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

全国で多くの脱炭素ドミノ

2050年を  
待たずに

脱炭素で強靱な活力  
ある地域社会を全国  
で実現

**ロードマップの実践のための今後と取組**

- 地球温暖化対策計画、長期戦略等に反映し、国・自治体・地域企業等が一丸となって速やかに実践
- 地球温暖化対策計画の進捗管理の一環として継続的に実施
- 国と地方が様々な場を通じて継続的な意見交換

★ **基盤的施策** ① 継続的・包括的支援 ② ライフスタイルイノベーション ③ 制度改革

# 地域脱炭素に係る国の動き (脱炭素先行地域募集要領 (第1回) 添付資料 (令和3年12月) より抜粋)

## 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和4年度予算(案) 20,000百万円(新規)】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。

### 1. 事業目的

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)及び地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、改正地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とする。

### 2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援します。

#### 1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援

(交付要件)

脱炭素先行地域に選定されていること 等

(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)

(対象事業)

再エネ設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備(蓄電池、自営線等)や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を対象

#### 2. 重点対策加速化事業への支援

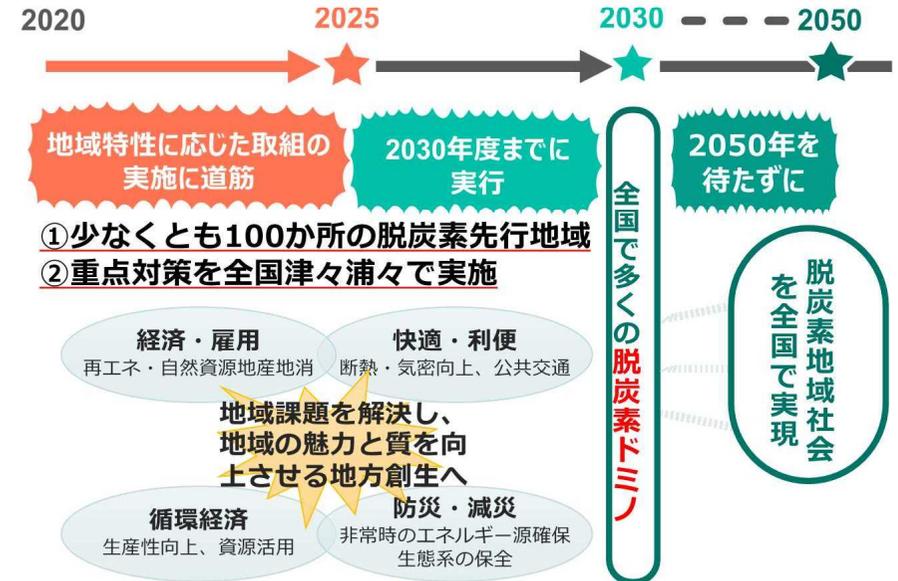
(交付要件)

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策を複合実施等

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金(交付率: 脱炭素先行地域づくり事業 原則2/3※、重点対策加速化事業 2/3~1/3等)
  - 交付対象 地方公共団体等
  - 実施期間 令和4年度~令和12年度
- ※財政力指数が全国平均(0.51)以下の自治体は一部3/4

### 4. 事業イメージ



#### <参考: 交付スキーム>



## 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (1/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道石狩市</li> </ul>	<p><b>「再エネの地産地活・脱炭素で地域をリデザイン」</b> 札幌圏における産業拠点である石狩湾新港エリアにおいて、太陽光発電設備の導入と地域内の木質バイオマス発電設備を活用した特定送配電事業によって地域に集積が見込まれるデータセンター群及び周辺施設に再エネ電力を供給。電力消費の大きい複数のデータセンターの電力を全て再エネ供給し、地域の脱炭素化を図りながら、再エネポテンシャルを地域の優位性とし更なる産業集積を目指す。その他石狩市中心核の公共施設群にマイクログリッドの構築等を行いCO2排出実質ゼロと防災機能の実現に向け取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道上士幌町</li> </ul>	<p><b>未来へつなく持続可能なまちづくり -ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して-</b> 町全域の民生需要家に対し、地域において実績のあるかみしほろ電力を通じて、家畜ふん尿処理の過程で発生するメタンガスを利用したバイオガス発電、町有地や公共施設を活用した大規模太陽光発電や卒FIT電源からの再エネを供給すること等により、町全域の民生電力の脱炭素化を図る。また、全公用車両のEV、PHEV更新等により、運輸部門等の脱炭素化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道鹿追町</li> </ul>	<p><b>多様なエネルギーの循環とレジリエンス強化、環境価値の向上による地方創生モデル「MIRAI COUNTRY」の提唱</b> 公共施設を主体に町民サービスによる行動変容を図る役場周辺エリア、脱炭素等による交流拠点となる瓜幕エリア、地域振興の拠点となる然別湖エリア、再生可能エネルギーをつくり町内に届けるエネルギー供給エリアの、4つのエリアで太陽光やバイオガスプラント等の設備導入を集中して行うとともに、公共施設群においては、オンサイトに加え、地域新電力を介して町内の再エネ由来電気を供給することで、脱炭素化に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県東松島市</li> <li>一般社団法人東松島みらいとし機構</li> </ul>	<p><b>震災復興からつなぐ未来都市 -人・エネルギー・地域でつくる未来の環-</b> 野蒜地区全域において、地域において実績のある地域新電力（HOPE）等を活用しつつ、住宅の屋根等に太陽光・蓄電池を導入（オンサイトPPA）するとともに、利活用が課題となっている防災集団移転元地を活用した太陽光設置（オフサイトPPA）を進め、同地区の全民生需要家の脱炭素化に取り組む。また、一部地域において自営線マイクログリッド・太陽光・蓄電池を導入しレジリエンス強化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田県</li> <li>秋田市</li> </ul>	<p><b>流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド</b> 向浜地域の秋田臨海処理センターの敷地内に、消化ガス発電、風力発電、太陽光発電を、汚泥再生処理センターの敷地内に太陽光発電を導入し、蓄電池とエネマネシステムにより需給制御を行いながら、秋田臨海処理センターと、同地域内の公共施設8施設（公設試験研究施設、職業訓練施設、運動施設等）に自営線により再エネ電力を供給し脱炭素化に取り組む。下水道資源・資産を活用し経営改善を図り下水道使用料に係る住民負担の軽減を目指す。</p>

## 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (2/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田県大潟村</li> </ul>	<p><b>自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～</b>                      村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅に設置可能な容量の太陽光・蓄電池を設置するほか、大口需要家であるホテルについては自営線を活用し大規模太陽光から電力の供給を行う。また、隣接村有地を活用し、大規模太陽光と蓄電池を新設し、系統連系を図りながら村全体の民生部門の電力消費を賄う。さらに、地域課題となっている未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業により、熱分野の脱炭素化も図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県さいたま市</li> <li>埼玉大学</li> <li>芝浦工業大学</li> <li>東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社</li> </ul>	<p><b>さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル</b>                      全公共施設、2大学、浦和美園地区の商業施設・モデル街区など多様な大口電力需要家が、各施設等に太陽光発電設備等を設置するとともに、事業者と連携したEMSによる需給管理のもと系統最大効率化を図りつつ、新設のごみ発電、市内外のフロード太陽光、卒FIT電源など多様な再エネ電源を活用し「公」「民」「学」の脱炭素化を図る。また、公共施設等の脱炭素化と連携し、市域全体で展開する再エネを活用したシェア型マルチモビリティサービス（小型EV、EVスクーター、バッテリーステーション等）の大規模拡大を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県横浜市</li> <li>一般社団法人横浜みなとみらい21</li> </ul>	<p><b>みなとみらい21地区における公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル</b>                      みなとみらい21地区(MM21地区)の64施設のうち32施設に対し、市内郊外部の未利用スペース（市営住宅や小中学校の屋上、調整池）を活用したオフサイトPPAによる太陽光発電設備の導入、既設のごみ発電や風力発電の活用、広域連携による他自治体からの再エネ導入の拡大等を行い、大規模デマンドレスポンスによる系統圧迫の緩和をしながら脱炭素化を図る。また、同地区の既設の地域冷暖房設備の更新・増強等を図るとともに、同地区の食品残さやペットボトルの削減や活用（バイオマス発電、堆肥化、ペットボトル再利用等）等を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県川崎市</li> <li>脱炭素アクション</li> <li>みぞのくち推進会議</li> <li>アマゾンジャパン合同会社</li> </ul>	<p><b>川崎市の交通要衝「みぞのくち」からはじめるCO2最大排出都市の脱炭素アクション</b>                      川崎の交通要衝である溝口周辺民間施設（脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業65施設のうち民生50施設：業務、商店、倉庫等、民生以外2施設）と全公共施設（1,067施設）を、各施設の屋根等を活用した太陽光発電設備・蓄電池の導入や既設・新設の太陽光・ごみ発電の活用等を行いつつ、令和5年度設立予定の地域エネルギー会社との連携も図りながら、脱炭素化を図る。また、同会員企業において、EV等の導入を図るとともに、2030年度までに全公用乗用自動車へ次世代自動車を導入する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県佐渡市</li> <li>新潟県</li> </ul>	<p><b>離島地域におけるEMSを活用した自立分散・再生可能エネルギーシステム導入による持続可能な地域循環共生圏の構築</b>                      離島特有のエネルギーの災害脆弱性等を踏まえ、佐渡市全域における官民の防災・観光・教育施設（125施設）について、屋上等を活用した太陽光や蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイトの太陽光、木質バイオマス発電、10地区の主要防災拠点に大型蓄電池を導入するとともに、EMSによる一元管理等を行い脱炭素化を図る。また、公用車・レンタカーEV化、グリーンスローモビリティによる地域交通シェアリングサービス、再エネ100%EVステーションの導入等を行う。</p>

## 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (3/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県松本市</li> <li>大野川区</li> <li>信州大学</li> </ul>	<p><b>のりくら高原「ゼロカーボンパーク」の具現化</b>                      乗鞍高原地区（ゼロカーボンパーク）の宿泊施設・飲食店等を含めた全民生需要家を、各施設の屋根等を活用した太陽光導入のほか、地域主導型・地域裨益型の小水力発電施設の導入により脱炭素化を図る。また、宿泊施設等へEV、EVバス、木質バイオマスストーブ等を導入するとともに、観光客等が利用するE-bikeやグリーンスローモビリティを導入し、環境配慮型二次交通を構築する。あわせて木材加工や供給を行う地域ビジネスの事業化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県静岡市</li> </ul>	<p><b>脱炭素を通じて新たな価値と賑わいを生む「みなとまち しみず」からはじまるリノベーション</b>                      清水港製油所跡地等を活用し大規模開発の検討・整備が進められている清水駅東口エリア、物流倉庫等が立地する日の出エリア、区画整理事業を進めている恩田原・片山エリアにおいて、各施設や遊休地等に太陽光、蓄電池、自営線、EMS等の導入を進めるほか、市域内でのPPAによる太陽光導入を拡大し自家消費しきれない余剰電力を先行地域に供給すること等により各エリアの脱炭素化を図る。また、清水駅東口エリアでは、再エネ由来の電力で水電解した水素をFCバスなどへの供給も目指す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県名古屋市</li> <li>東邦ガス株式会社</li> </ul>	<p><b>再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル</b>                      工場跡地の大規模再開発地区であり市の「低炭素モデル地区」となっている「みなとアクルス（商業、スポーツ施設、学習施設、集合住宅等）」において、太陽光・小型風力発電・CNな都市ガス発電・蓄電池等を導入するとともに、市所有の既存太陽光発電及びごみ発電の余剰電力を供給することにより脱炭素化を図る。また、再エネ設置スペースの確保が困難な都市部の再エネ自給率を高めるため、同地区において水素を製造し、水素とCNな都市ガスを燃料とするコージェネ（CGS）、ボイラー、家庭用燃料電池を導入するとともに、FCVへ水素供給等も行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>滋賀県米原市</li> <li>滋賀県</li> <li>ヤンマーホールディングス株式会社</li> </ul>	<p><b>農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～</b>                      米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）を設置し、システムを通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府堺市</li> </ul>	<p><b>堺エネルギー地産地消プロジェクト</b>                      ニュータウン問題（著しい高齢化とインフラの老朽化）に直面する泉北ニュータウンにおける、次世代ZEH+住宅（180戸）の導入や、都心エリアにおける高層市庁舎のZEB化等を行うとともに、市内未利用地等に太陽光発電設備を設置し、小売電気事業者を介したコーポレートPPAにより先行地域対象施設の脱炭素化に取り組む。また、ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上などにより、人と公共交通主体の都市空間の創出等を推進（堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクト）。</p>

## 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (4/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県姫路市</li> <li>関西電力株式会社</li> </ul>	<p><b>姫路城ゼロカーボンキャッスル構想～世界遺産・国宝「姫路」から始まる脱炭素ドミノ～</b></p> <p>世界遺産・国宝「姫路城」を中心に主に特別史跡指定区域内にある周辺公共施設について、郊外市有遊休地に太陽光・蓄電池を設置しオフサイトPPAにより再エネ供給を行いゼロカーボンキャッスルを実現し、観光地としての魅力・ブランド力等の向上を図る。あわせて、文化財保護法の規制がある同区域内における次世代型太陽光の導入可能性について検討する。また、EVバス、EVタクシー、FCVタクシー等への補助を拡充し相乗効果を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県尼崎市</li> <li>阪神電気鉄道株式会社</li> </ul>	<p><b>阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～</b></p> <p>人口減少が進む市南部大物地域の小田南公園に阪神タイガースファーム施設が移転することにあわせ、同公園内の野球場、練習場等のスポーツ施設に太陽光・蓄電池を導入するとともに、自営線による同施設間や近隣の大物公園、大物川緑地間の電力融通を行った上、不足する電力をごみ発電の余剰電力を活用しゼロカーボンベースボールパークを実現する。あわせて、近隣の阪神電車の駅（6駅）を太陽光等により脱炭素化するとともに、EVバスの導入、ゼロカーボンナイターの開催等を行い相乗効果を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県淡路市</li> <li>株式会社ほくだん</li> <li>シン・エナジー株式会社</li> </ul>	<p><b>市におけるコンパクトシティ×里山ハイブリッド脱炭素化モデル事業</b></p> <p>夢舞台サステナブルパーク内の民間施設、隣接する国営明石海峡公園、市営南鶴崎団地等において、株式会社ほくだんがPPA事業者となって、各施設等に太陽光や蓄電池を設置するとともに、市内の休耕地、ため池、住宅屋根等に太陽光等を導入し先行地域内の各施設等に再エネ電気を供給することにより、脱炭素化を図る。また、熱については、地域課題となっている放置竹林を活用した竹ボイラの導入実装等に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県米子市</li> <li>鳥取県境港市</li> <li>ローカルエナジー株式会社</li> <li>株式会社山陰合同銀行</li> </ul>	<p><b>地域課題解決を目指した非FIT再エネの地産地消と自治体が連携したCO2排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現</b></p> <p>米子市・境港市の公共施設（599施設）等について、ローカルエナジー株式会社と山陰合同銀行が連携してPPA事業者を設立し、各施設や荒廃した地に太陽光を導入するとともに、既存の再エネ設備（クリーンセンター等）の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る。また、米子市水道局施設には太陽光と蓄電池を導入しBCPを図る。同社が一元管理する電力データの見える化を行うデータプラットフォーム事業により職員の行動変容を促す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県邑南町</li> <li>おおなんきりエネルギー株式会社</li> </ul>	<p><b>再生可能エネルギーで輝く「おおなん成長戦略」</b></p> <p>矢上地区・中野地区・田所地区の全域において、おおなんきりエネルギー株式会社がPPA事業者となって、公共施設、事業所、住宅等に太陽光や蓄電池を設置し自家消費を進めるとともに、その他民生需要家に同社が再エネ電気メニューにより再エネを供給することにより同区全域の脱炭素化に取り組む。その他、全公共施設の脱炭素化、自家用車と農作業用軽トラックのEV化、ソーラーシェアリングや農機具の電化等に取り組む。</p>

# 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (5/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県真庭市</li> </ul>	<p><b>森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭</b>                      公共施設について、全面的なLED化や屋根等に太陽光・蓄電池の導入を図るとともに、新設する木質バイオマス発電やバイオガス発電から電力調達を行い脱炭素化を図る。2030年までに全公用車（普通自動車）の次世代自動車化を図るとともに急速充電器等の整備を進める。また、木質バイオマス発電では未利用の広葉樹林や耕作放棄地における早生樹などの利用を図るとともに、バイオガス発電では生ごみ等のバイオ液肥化を行うなど地域資源循環システムを構築する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県西粟倉村</li> <li>株式会社中国銀行</li> <li>株式会社エックス都市研究所</li> <li>テクノ矢崎株式会社</li> </ul>	<p><b>2050“生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業</b>                      村全域における公共施設等（庁舎、教育・福祉施設、産業・商業施設、村営住宅等。村の全電力使用量の30%相当）について、屋根等に太陽光・風力・蓄電池を導入するとともに、既存の小水力発電、太陽光、木質バイオマス発電を活用しながら、設立予定の地域新電力を通じてエネルギーマネジメントを行いながら脱炭素化を図る。また、データプラットフォーム上でエネルギーの見える化を行い、村民の排出量削減に向けた行動変容を促す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県梶原町</li> </ul>	<p><b>「脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～」</b>                      送電網の空き容量不足を踏まえ、町の中心地と観光客が多く訪れる施設群を自営線で結んだ周辺エリアの官民施設について、屋根等にPPAによる太陽光・蓄電池を導入するとともに、設立予定の地域エネルギー公社を通じてエネルギーマネジメントを行いながら新設の木質バイオマス発電や既設の太陽光・小水力発電の余剰電力を対象施設に供給し脱炭素化を図る。また、木質バイオマス発電による排熱供給に加え、木質ペレット工場増設等を行い地域の雇用創出、農林業の活性化等を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県北九州市</li> <li>北九州都市圏域17市町*</li> </ul> <p><small>※直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町</small></p>	<p><b>公共施設群等における再エネ最大導入・最適運用モデルと横展開による地域産業の競争力強化</b>                      北九州都市圏域の公共施設群及び北九州エコタウンのリサイクル企業群において、PPAによる自家消費型PV、EV・蓄電池、省エネ機器の導入を通じて、同施設群の脱炭素化を図るとともに、低コスト型PPAモデルを構築。さらに、同モデルを中小企業等へ展開し、脱炭素化と生産性向上の伴走支援を実施する。また、響灘地区を中心に風力発電や水素等も含めた脱炭素エネルギー拠点化を図るとともに、再エネ導入拡大に伴う新産業を創出する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県球磨村</li> <li>株式会社球磨村森電力</li> <li>球磨村森林組合</li> </ul>	<p><b>「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業</b>                      三ヶ浦地区・神瀬地区・一勝地地区の全域と住生活エリア（災害公営住宅が大規模整備される村総合運動公園一体）の民生需要家及び全公共施設等について、株式会社球磨村森電力と連携して、自家消費型太陽光・蓄電池をできる限り導入するとともに、荒廃農地や林地等を活用した太陽光発電による電力等を供給することにより脱炭素化を図る。また、同社と連携して、林業加工施設など産業部門の脱炭素化を図る。</p>

## 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (6/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 鹿児島県知名町</li> <li>• 鹿児島県和泊町</li> <li>• リコージャパン</li> <li>• 一般社団法人サステナブル経営推進機構</li> </ul>	<p><b>ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ</b></p> <p>離島特有のエネルギーの災害脆弱性や内燃力機関の下げ代制約も踏まえ、系統と協議の上、系統末端部の3地区（知名町新庁舎周辺、久志検地区周辺、国頭地区周辺）において、太陽光・蓄電池・デジタルグリッドルーターを導入しつつ、マイクログリッド化を行い脱炭素化を図る。また、公共施設についても、設立予定の地域新電力と連携して、自家消費型太陽光・蓄電池をできる限り導入しつつ脱炭素化を図るとともに、自動車やバイクのEV化を進め運輸部門の脱炭素化も図る。</p>

第1回選定地域	26件/79件	R4.4.26	滋賀県 米原市
第2回選定地域	20件/50件	R4.11.1	滋賀県 湖南市
第3回選定地域	16件/58件	R5.4.28	

## ☑生活環境との調和

- ・太陽光発電施設の設置と生活環境等との調和に関する条例の制定  
⇒太陽光発電施設と生活環境等の一層の調和および適正な太陽光発電施設の導入等の促進を市の責務と規定（営農型太陽光の促進）  
⇒禁止区域の設定、事業者の維持管理の強化、関係住民等への説明会の義務化  
⇒重要文化的景観区域のうち営農型太陽光を行う場合は禁止区域から除外

## ☑脱炭素の推進

### ◆米原市気候非常事態宣言

- ・市民との地球温暖化の問題意識（脱炭素）の共有

### ◆第2次米原市環境基本計画の見直し（地球温暖化対策実行計画の策定）

- ・長期目標(2050年度)：二酸化炭素排出量実質ゼロ実現
- ・中期目標(2030年度)：2030年度の米原市域の二酸化炭素実質排出量を2013年度排出量比で53%削減

### ◆脱炭素の目標値実現に向けた財政的支援の確保

- ・脱炭素先行地域の取組み

← 滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社と協働

#### 【取組内容】

- 先行地域：米原駅周辺地域と耕作放棄地（柏原地区を想定）
- 地域課題：人口減少、減災、耕作放棄地の活用
- 再エネ設備：太陽光発電設備



- ・地球環境問題に熱心に取り組む自治体としての認知度向上
- ・脱炭素を地域の魅力と質の向上（地方創生）に繋げる。

# 米原市太陽光発電施設の設置と生活環境等との調和に関する条例

(前文)

- ・地球温暖化の問題の克服に向け、太陽光発電をはじめとする地域資源を利用した再生可能エネルギーを飛躍的に普及させる必要がある。
- ・太陽光発電が積極的に導入されることと同時に、太陽光発電施設が、米原市の美しい自然環境および市民の安全安心な生活環境と調和し、適正に維持管理されることが重要である。

## 第1条 (目的)

- ・**太陽光発電の普及推進**・太陽光発電施設の設置と良好な環境との調和による脱炭素社会の実現

## 第3条 (市の責務)

- ・**営農型太陽光発電**などの環境との調和に関する施策を策定・実施する。
- ・太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用

## 第4条 (事業者の責務)

- ・常に関係住民等と良好な関係を保つ。
- ・計画的に資金を積み立てることその他の方法により、太陽光発電施設の維持管理、解体および撤去に要する費用の確保

## 第5条 (土地所有者等の責務)

- ・災害の発生を助長し、または生活環境等を損なうおそれのある事業者に土地を使用させない。

## 第6条 (設置禁止区域)

- ・地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域、国定公園の区域、**重要文化的景観区域(営農型太陽光発電を行う場合を除く。)**

## 第7条 (関係住民等への説明)

- ・関係住民等に対し、事業計画等の周知義務 (説明会義務)

## 第10条 (維持管理)

- ・発電事業を実施する間、常時維持管理しなければならない。

## 届出

- ・工事着手および完了の届出 (第9条)
- ・事業継承の届出 (第11条)
- ・廃止の届出 (第16条)

## 立入検査 (第13条)、報告の徴収 (第14条)

- 許可の取消し (第15条)
- 指導、助言および勧告 (第18条)、命令 (第19条)

## 第8条 (申請および許可)

- ・事業区域の面積が1,000平方メートル以上の敷地で発電事業を実施しようとする者は、設置工事に着手する日の60日前までに事業計画について市長に申請必要
- ・市長は、事業計画等を審査し、設置事業および発電事業が適当であると認められるときは、当該申請者に必要に応じて条件を付して事業計画の許可を行う。

## 第12条 (実施状況の確認)

- ・許可を受けた日から5年経過後 (以後5年経過ごと) に事業計画に係る発電事業の実施状況を市長に報告

## 第17条 (発電事業終了時の適正処分)

- ・太陽光発電施設を廃止したときは、速やかに撤去し、適正な処分を行わなければならない。

## 第20条 (公表)

- ・命令を受けた事業者が、正当な理由なく命令に従わない場合は、氏名、住所、命令の内容を公表

気候の変化が私たちの生活に大きな危機をもたらそうとしているのに、私たちはまるでどこか遠くの問題として見過ごしていませんか？

最近の伊吹山では雪がほとんど積もらない年もあれば記録的な大雪になる年もあります。気温がとても高くなり、激しい雨による洪水が世界各地、日本全国で毎年のように発生しています。異常気象はもはや日常化しつつあります。これは地球の気候が大きく変わってきたためです。

私たちの生活に欠かせない乗り物を動かしたり電気を生み出したりするために、石油や石炭、天然ガスなどを燃やすと二酸化炭素が排出され地球が暖められ、その結果、洪水や熱波、異常気象を引き起こしているのです。

今を生きる私たちは、これまでの歴史の中で最も難しい状況に直面しています。地球の温暖化を止めるという歴史的な偉業を成し遂げられるか、それとも、地球の温暖化を進めてしまったと非難されるかの分岐点に、私たちはいます。

今こそ私たち一人ひとりが地球の温暖化に対して行動することが必要です。

私たちは、山や森林とともに暮らすことのできる米原らしい環境を世代を超えて守るため、最も急がなければならないメッセージとして、気候非常事態を宣言し、次の活動に取り組みます。

- 1 2050年までに地球の温暖化の原因である二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指します。
- 2 伊吹山、霊仙山から琵琶湖へとつながる水と緑を守ることで、二酸化炭素の吸収源である山林を守り、命を育む大切な水を人々に届けるという水源の里としての使命を果たします。
- 3 危機的な気候変動の状況および家庭でできる地球温暖化対策について、子どもたちを含む市民へ情報を提供します。
- 4 環境省の「脱炭素先行地域」に選定された事業を推進するとともに、脱炭素の取り組みを通じて地域システムそのものの変革を進めます。

## 米原市気候非常事態宣言

- 1 2050年までに地球の温暖化の原因である二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指します。
- 2 伊吹山、霊仙山から琵琶湖へとつながる水と緑を守ることで、二酸化炭素の吸収源である山林を守り、命を育む大切な水を人々に届けるという水源の里としての使命を果たします。
- 3 危機的な気候変動の状況および家庭でできる地球温暖化対策について、子どもたちを含む市民へ情報を提供します。
- 4 環境省の「脱炭素先行地域」に選定された事業を推進するとともに、脱炭素の取り組みを通じて地域システムそのものの変革を進めます。



第2次米原市環境基本計画を改定し、米原市地球温暖化対策実行計画を内包

## 米原市地球温暖化対策実行計画

長期目標(2050年度)：**二酸化炭素排出量実質ゼロ実現**

中期目標(2030年度)：2030年度の米原市域の二酸化炭素実質排出量を  
2013年度排出量比で**53%削減**

## 脱炭素地域づくりに向けた取組

- 計画1 再生可能エネルギーの導入促進
- 計画2 省エネルギー対策の推進
- 計画3 資源循環とごみ排出量の削減
- 計画4 地域の自然資源を活用した吸収源対策等の推進
- 計画5 脱炭素ライフスタイルに向けた行動変容の実現
- 計画6 気候変動に備えた適応の推進



**宣言 1 2050年までに地球の温暖化の原因である二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指します。**

## 計画 1 再生可能エネルギーの導入促進

- ①住宅・建築物等への再エネ・蓄エネ設備の導入促進
- ②脱炭素先行地域における取組推進
- ③ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電設備）の導入促進
- ④再生可能エネルギー熱の活用の推進
- ⑤エネルギーの地産地消に関する調査、検討の推進

## 計画 2 省エネルギー対策の推進

- ①省エネ設備の導入促進
- ②次世代自動車の普及促進、自転車や地域公共交通の利用促進と環境整備
- ③省エネ家電の普及促進
- ④省エネ性能に優れた住宅、建築物の導入およびリフォームの促進

## 計画 3 資源循環とごみ排出量の削減

- ①プラスチックごみの削減
- ②食品ロスの削減
- ③家庭系ごみの減量
- ④3Rの推進、循環型社会の構築

**宣言 2 伊吹山、霊仙山から琵琶湖へとつながる水と緑を守ること、二酸化炭素の吸収源である山林を守り、命を育む大切な水を人々に届けるという水源の里としての使命を果たします。**

計画 4 地域の自然資源を活用した吸収源対策等の推進

- ①森林整備の推進
- ②地域産木材の積極的な活用
- ③環境こだわり農業、環境保全型農業の推進

**宣言 3 危機的な気候変動の状況および家庭でできる地球温暖化対策について、子どもたちを含む市民へ情報を提供します。**

計画 5 脱炭素ライフスタイルに向けた行動変容の実現

- ①省エネ行動の普及啓発
- ②環境に配慮した消費行動の普及
- ③情報共有、交流の場づくり
- ④市における率先行動の実施

計画 6 気候変動に備えた適応の推進

- ①気候変動影響に関する情報収集・情報発信
- ②気候変動に適応した地域づくりの推進

**宣言 4 環境省の「脱炭素先行地域」に選定された事業を推進するとともに、脱炭素の取り組みを通じて地域システムそのものの変革を進めます。**

計画 1 再生可能エネルギーの導入促進 (再掲)

- ②脱炭素先行地域における取組推進 (再掲)

政策提案

拡充

担当課：市民部自治環境課

## 脱炭素地域づくり推進事業

予算額：819,275千円

背景・目的

市域における脱炭素施策の推進

- ◆米原市地球温暖化対策実行計画に基づく脱炭素の推進
- ◆環境省脱炭素先行地域づくり事業の着実な推進

事業概要

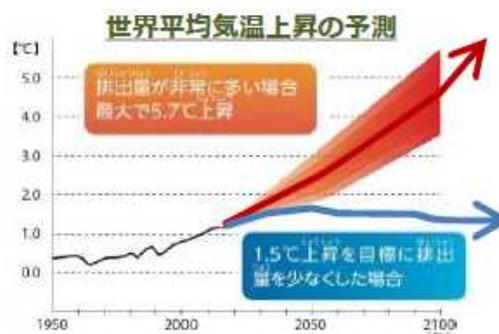
市域の二酸化炭素排出量を減らす

- 
**スマートエコハウス普及促進事業補助金** ▲300t-CO<sub>2</sub>/年(家庭部門)  
 住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の整備補助 10,000千円
- 
**次世代自動車導入促進事業補助金** ▲20t-CO<sub>2</sub>/年(運輸部門)  
 電気自動車等の購入補助 500千円
- 
**脱炭素・脱プラ給水スポット設置** ▲6t-CO<sub>2</sub>/年(その他)  
 マイボトルで利用できる給水スポットの設置 798千円
- 
**脱炭素推進業務委託** ▲(各部門に寄与)  
 米原市地球温暖化対策実行計画の効果測定 10,450千円  
 地球温暖化防止普及啓発
- 
**脱炭素先行地域づくり事業費補助金** ▲2,400t-CO<sub>2</sub>/年(業務その他)  
 環境省脱炭素先行地域づくり事業（間接補助）  
 ・市有地における太陽光発電設備の導入 797,044千円



CO<sub>2</sub>1t = 杉の木約71本が

1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量に相当



### 市独自施策による二酸化炭素排出量の削減目標

産業部門	▲100t-CO <sub>2</sub> /年
業務・その他部門	▲2,400t-CO <sub>2</sub> /年
家庭部門	▲1,600t-CO <sub>2</sub> /年
運輸部門	▲100t-CO <sub>2</sub> /年
その他(吸収源対策等)	▲16,400t-CO <sub>2</sub> /年

# 米原市：農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～

脱炭素先行地域の対象：米原駅周辺民生施設群、柏原地区耕作放棄地群

主なエネルギー需要家：米原市本庁舎1棟、滋賀県東北部工業技術センター3棟、ヤンマーホールディングス株式会社中央研究所7棟ほか

共同提案者：滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社

## 取組の全体像

米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備(ソーラーシェアリング)を設置し、系統を通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。

### 1. 民生部門の脱炭素化に関する主な取組

- ① 米原市本庁舎・滋賀県東北部工業技術センターについては、駐車場や屋根に約2,615kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ② ヤンマーホールディングスについては、駐車場や屋上に約600kWの太陽光発電設備を設置し、**自営線**により電力を供給
- ③ 柏原地区の**耕作放棄地**に合計1,600kWの太陽光発電設備を設置するとともに、これに相当するパワーコンディショナーと大型蓄電設備の出力を制御し、**系統**を通じて①②の公共施設等に電力を供給

### 2. 民生部門以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① ECO VILLAGE構想(柏原地区の耕作放棄地において、**ソーラーシェアリング**を実施するとともに、**環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ使用・有機栽培農福連携)の導入)
- ② 米原駅周辺とECO VILLAGEの間で、EV車両を活用した**貨客混載MaaS事業**の導入



③グリーンハウスを活用したコミュニティスペース ④農福連携グリーンハウス ⑤有機栽培による園芸栽培 ⑥有機栽培による菜園

### 3. 取組により期待される主な効果

- ① **AI・IoT等の先進技術を実装した環境配慮型園芸施設**が導入され、地域製品の生産を通して、農福連携を推進し、障がい者、女性、若者が働く場が新たに創出。また、耕作放棄地を活用した再エネ設備導入モデルを市民に示すことにより、市域内における**営農型太陽光発電の普及促進**
- ② 先行地域内に再エネ電源を確保し、**レジリエンスを強化**

### 4. 主な取組のスケジュール

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027～29年度	2030年度
米原駅周辺民生施設群							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車駐車場への太陽光発電設備設置</li> <li>・ヤンマー敷地内への太陽光発電設備設置</li> <li>・ヤンマー敷地内への大型蓄電池設置</li> </ul>							
市有地への太陽光発電設備設置							
滋賀県東北部工業技術センターの整備(新設)							
滋賀県東北部工業技術センターへの太陽光発電設備の設置							
柏原地区耕作放棄地群							
耕作放棄地における太陽光発電設備・大型蓄電池設置、耕作放棄地への省CO2等設備の導入							

## 1. 全体構想

### ・自治体の概況、温室効果ガス排出の実態、地域課題

#### (1)提案地方自治体の概況

米原市は、滋賀県東北部地域の中心に位置し、面積は250.39km<sup>2</sup>（うち琵琶湖の面積：27.32km<sup>2</sup>）で、県土全体の6.23%を占める。県下で唯一の新幹線停車駅である米原駅をハブに、JR東海道新幹線・JR東海道本線・JR北陸本線・近江鉄道本線という鉄道網があり、京阪神・中京・北陸を結ぶ結節点である。

#### (2)温室効果ガス排出の実態

米原市における温室効果ガス排出量は2013年度をピークに減少、2018年度の温室効果ガス総排出量は約383.2千t-CO<sub>2</sub>、うち民生部門（業務・家庭部門）が約22.9%を占める。

#### (3)地域課題

- 人口減少・少子高齢化に対する取組
- 気候変動の激甚化と地域におけるエネルギー確保の推進
- 市の主要産業である農林水産業従事者の高齢化

### ・これまでの脱炭素に関する取組

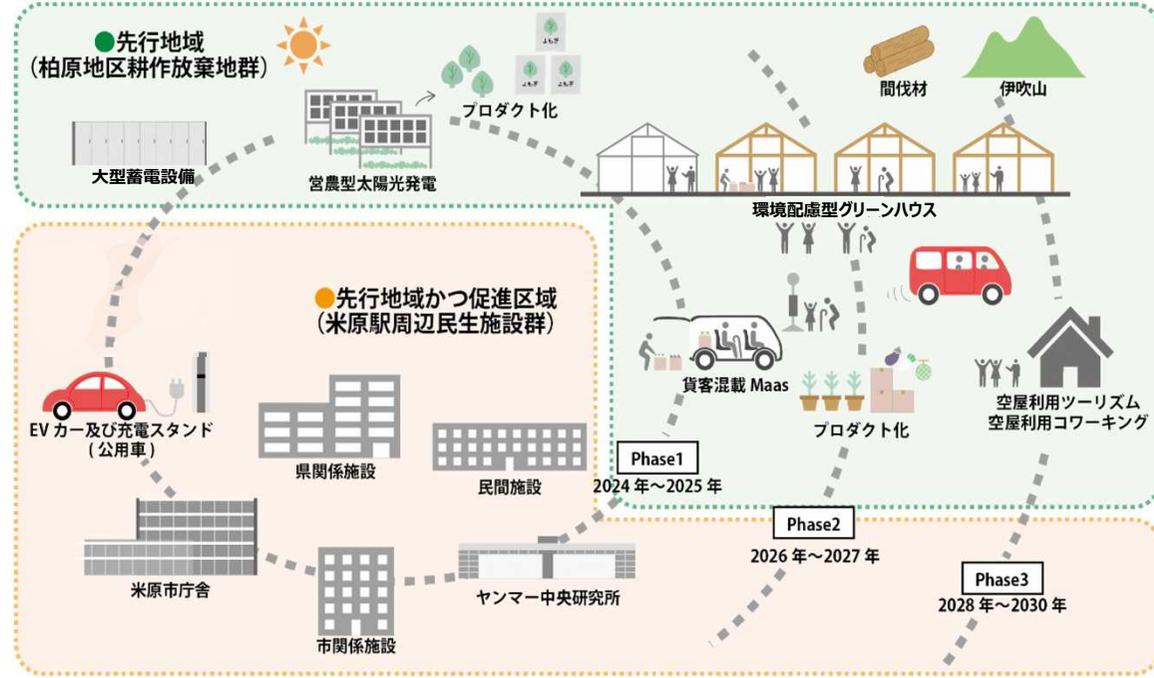
- ①平成30年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業）
- ②平成28年度 米原市甲津原小水力発電所設置工事（環境省地域グリーンニューディール基金）

### ・2030年までに目指す地域脱炭素の姿

本提案では、市内に地域のエネルギーとなる再エネ設備が積極的に導入され、エネルギーの地産地消ネットワークを構築、『住んでよかった』と実感できる環境を整備、あわせて魅力ある雇用を創出し、女性や若者が活躍するまちである。本事業において、**米原市「Eco Village構想」**を提案する。

### ◆米原市「Eco Village構想」により創出される地域ネットワーク

先行地域である柏原地区で生産された再エネを、先行地域かつ促進区域である米原駅周辺の需要家に供給する、地域エネルギーのネットワークを構築する。また、柏原地区で生産された地域産品を京阪神・中京・北陸を結ぶ結節点である米原駅周辺に供給する地域経済のネットワーク、ECO VILLAGE 構想に係わる新しい雇用をきっかけに創出される人のネットワークへと波紋のように広がる地域ネットワークを構築する。

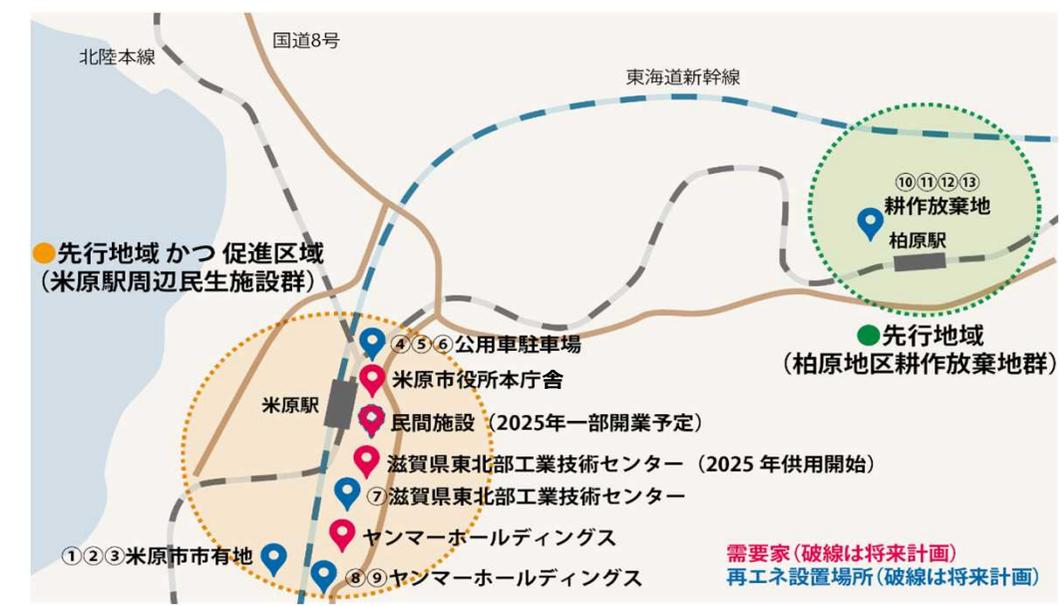


▲ (図) 地域ネットワークのコンセプト

## 2. 脱炭素先行地域における取組

### ・対象とする地域の概況

米原駅周辺の4つの電力需要家の民生施設群を先行地域かつ促進区域とし、柏原地区耕作放棄地群を先行地域とする。なお、再エネ設備は発電事業者（ヤンマーエネルギーシステム社）が一元管理する。



### ・脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

■ 再エネポテンシャル 14,366kW  
 \* なお、実際の導入量は、増減することがある。

### ・民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組

■ 促進区域内の電力需要量計 9,225,002kWh/年  
 ■ 再エネ等の電力供給量計 9,551,647kWh/年  
 ■ 省エネによる電力削減量計 175,333kWh/年  
 【「実質ゼロ」の計算結果】  $需要量 \leq 供給量 + 削減量$

\* なお、事業完了後も米原市の脱炭素化を推進するため、耕作放棄地の地権者との協議は継続する。

### ・民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

■ ソーラーシェアリング事業 2,110t-CO2/年  
 ■ 環境配慮型栽培ハウス導入事業 48t-CO2/年・10a  
 ■ 貨客混載Maas事業 21t-CO2/年

### ・脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上等、期待される効果 / KPI

	課題	指標	現在	最終年度
地域経済効果	域内に再エネ設備を導入し地産地消することで、資金を域内に循環させる。	再エネ調達金額	0円	2億円
防災効果	先行地域内の再エネ電力を常時にも非常時にも活用する。	先行地域内における再エネ電力量の割合	0%	100%
暮らしの質の向上	地域製品の生産を通して、女性や若者が働く場が新たに創出される。	ECO VILLAGE構想に係わる新規就業者数	0人	20人

5. ECO VILLAGE構想

● 先行地域  
(柏原地区耕作放棄地群)



**1**  
営農型太陽光発電  
ソーラーシェアリングにより、再生エネルギーと地域産物を生産。CO2の削減に貢献する。



**2**  
環境配慮型グリーンハウス (コンセプトモデル)  
滋賀県産材やリユースの単管パイプ等を使って環境に配慮したグリーンハウスを設置する。



**3**  
環境配慮型グリーンハウスを利用したスペース  
地域のコミュニティを活性化、新しいコミュニティを作り出すためのスペース



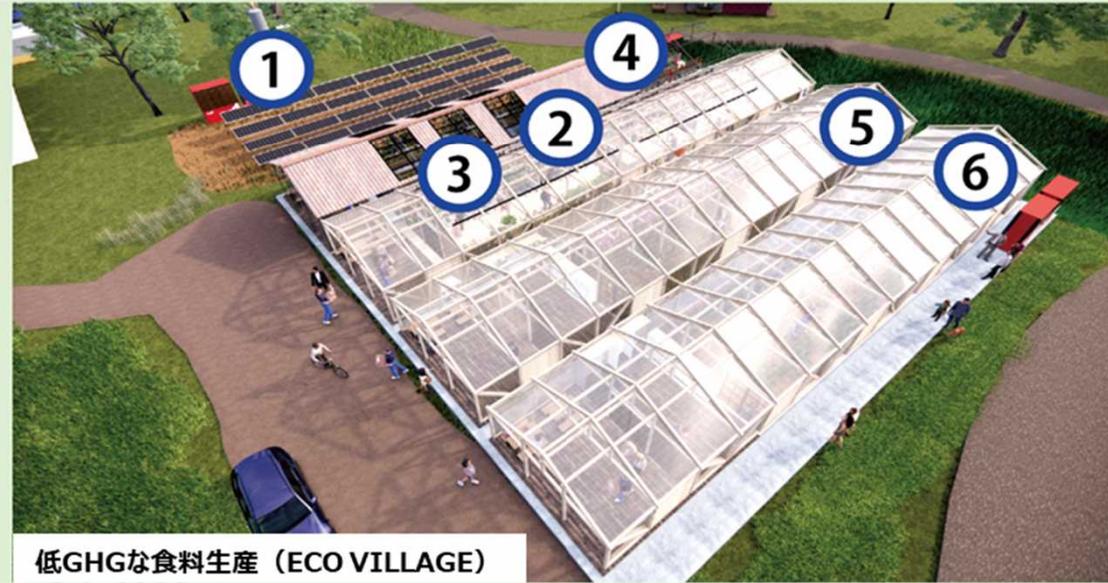
**4**  
農福連携  
環境配慮型グリーンハウスで、障がい者等に作業しやすい環境と作業支援ツールを提供、働く場を提案する。



**5**  
有機栽培による植栽栽培  
昨今需要の高いインテリア植栽を中心とした園芸を栽培し、マーケットへの参入を目指す。



**6**  
有機栽培による野菜等栽培  
野菜や果実などの栽培を行い、商品化を行う。



低GHGな食料生産 (ECO VILLAGE)



貨客混載 Maas  
貨物輸送と共に地域住民のインフラの一つとして整備。



プロダクト化  
栽培されたものを商品化し、販売する。自動販売機などを使用。

